

【オピニオン】 ★幼児教育

無償化について



埼玉県知事
上田清司

「幼児教育無償化」は、先の衆議院議員総選挙で多くの政党が公約の一つに掲げた。ちなみに、自民党の公約は「すべての3〜5歳児と低所得家庭の0〜2歳児の幼稚園・保育園の費用を無償化する」である。無償化という国民に受け入れられやすい政策であるから、選挙期間を通じて無償化だけがアピールされていたように感じられ、残念に思う。

当然ながら、無償化の前にまず保育所の待機児童を解消すべきだとの指摘が上がっているが、私もその通りだと思つ。

また、現行の認可保育所における保育料の利用者負担額は、世帯所得に応じて決められている。低所得世帯においては既に保育料が減額または免除されているため、今回の無償化によって最も恩恵を得るのは富裕世帯ということになるが、果たしてこれでよいのかとの疑問もある。

私が懸念するのは、「何のために誰に、何を支援するか」という政策の最も基本的な部分があいまいなまま議論が進んでいることである。無償化の範囲などについて、安倍晋三首相は「詳細な制度設計については専門家の意見も聞き、来年の夏までに結論を出したい」としているが、私は、より大きな視点から国民的な議論をもつて深める必要があると考えている。

そもそもここに来て幼児教育の重要性が広く認識されてきたのは、米国の研究報告による。これは、子供が将来社会で生き抜いていくためには、学力だけでなく自己肯定感ややり抜く力などの非認知能

力が重要であり、この非認知能力の形成には就学前の教育が極めて重要である、というものである。

格差の拡大やコミュニティーの希薄化により家庭や地域の教育力が低下していることや、これからの人工知能やロボットの時代を踏まえると、幼児教育の質と量の両面においてその充実を図る必要がある。この観点から言えば、幼児教育の提供は無償化という単なる金目の問題で済む話ではない。全ての子供に良質の幼児教育を受けられる機会を保障するということが政策の目的とされなければならない。無償化はその手段であつて目的ではないのである。

全国どこでも一定レベルの幼児教育を保障するためには、教育内容の指針や施設、教育人材を整える必要がある。

特に、個人や環境による発達差が大きい幼児教育の質的向上のためには、子供一人一人に対してよりきめ細かい対応ができる教育人材の充実が最も重要となる。

この点について、今はきめ細かい対応どころか、最低限必要な保育人材の確保さえ難しい状況だ。優れた保育人材を確保するためには一時的な処遇改善ではなく、研修などで保育人材の教育的専門性を高め、質の高い専門性にふさわしい給与で報いるという考え方が必要なのではないだろうか。

幼児教育無償化だけでは、親に対する経済的支援で終わつてしまい、富裕層も含めて無償化する政策的意義は薄い。忍耐力や愛情、個性を認めるなどの美質を育み、ルールを守るといったことを学ぶ

ためのプログラムが重要だ。そのもう一つ「質の高い幼児教育」を保障する、と政策の目的を置き換えることで、初めて全ての子供を対象とする意義が生まれる。それが、政府の掲げる「人づくり革命や「全世代型社会保障」にふさわしい内容になるのではないかと。(1)

時事通信社「オピニオン」に掲載している記事より。
(平成29年12月18日号)